

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	吉野川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	20,668,524	20,604,838	実質収支比率	6.7	6.7
						首都	×	歳出総額	19,706,460	19,643,444	経常収支比率	88.5	88.0
						近畿	×	歳入歳出差引	962,064	961,394	(※1)	(93.8)	(93.9)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	92,712	96,367	標準財政規模	12,901,314	12,881,148
人口	27年国調(人)	41,466	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	869,352	865,027	財政力指数	0.38	0.39	
	22年国調(人)	44,020			山振	○	単年度収支	4,325	35,841	公債費負担比率	16.3	16.2	
	増減率(%)	-5.8			低開発	○	積立金	300,000	70,000	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	42,943	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	266,546	185,940	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	42,591		1,373	1,878	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	43,504	第1次	7.6	9.1			実質単年度収支	570,871	291,781	実質公債費比率	10.1	10.9
	うち日本人(人)	43,176		4,707	5,569			基準財政収入額	3,877,247	3,671,052	将来負担比率	39.5	52.7
	増減率(%)	-1.3	第2次	25.9	27.0			基準財政需要額	10,116,049	9,577,942	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-1.4	12,071		12,613			標準税収入額等	4,865,525	4,672,694				
面積(km <sup>2</sup> )	144.14		第3次	66.5	61.2			経常経費充当一般財源等	11,615,395	11,436,408			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	288							歳入一般財源等	15,131,834	14,924,413			
世帯数(世帯)	15,714							地方債現在高	23,198,382	23,827,985			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,198,382	23,827,985		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	335	1,097,460	3,276	うち公的資金	11,772,715	12,090,840		
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,264	-		
	教育長	1	6,490		うち技能労務職員	39	135,018	3,462	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,300		教育公務員	22	70,840	3,220	土地開発基金現在高	288,832	288,832		
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,795,000	2,495,000		
	議会議員	18	3,500		合計	357	1,168,300	3,273	減債基金	4,210,000	4,150,000		
					ラスバイレス指数				101.1	その他特定目的基金	4,350,013	4,161,678	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 吉野川市簡易水道事業特別会計		(10) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 吉野川市公共下水道事業特別会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)					
						(9) 吉野川市農業集落排水事業特別会計		(13) 阿北火葬場管理組合					
								(14) 阿北環境整備組合					
								(15) 中央広域環境施設組合					
								(16) 徳島中央広域連合(一般会計)					
								(17) 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)					
								(18) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(19) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,971,695	19.2	3,971,695	32.1	普通税	3,971,509	100.0	22,727	
地方譲与税	213,048	1.0	213,048	1.7	法定普通税	3,971,509	100.0	22,727	
利子割交付金	9,794	0.0	9,794	0.1	市町村民税	1,661,847	41.8	22,727	
配当割交付金	42,427	0.2	42,427	0.3	個人均等割	65,197	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	41,169	0.2	41,169	0.3	所得割	1,389,050	35.0	-	
地方消費税交付金	758,210	3.7	758,210	6.1	法人均等割	81,319	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	126,281	3.2	22,727	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,912,892	48.2	-	
自動車取得税交付金	29,337	0.1	29,337	0.2	うち純固定資産税	1,896,127	47.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,370	2.8	-	
地方特例交付金	10,968	0.1	10,968	0.1	市町村たばこ税	286,400	7.2	-	
地方交付税	8,129,710	39.3	7,286,422	58.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,286,422	35.3	7,286,422	58.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	843,288	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	186	0.0	-	
(一般財源計)	13,206,358	63.9	12,363,070	99.9	法定目的税	186	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	6,829	0.0	6,829	0.1	入湯税	186	0.0	-	
分担金・負担金	60,521	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	303,712	1.5	6,708	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	29,042	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,590,542	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,249,354	6.0	-	-	合計	3,971,695	100.0	22,727	
財産収入	135,780	0.7	3,046	0.0					
寄附金	70,938	0.3	-	-					
繰入金	2,996	0.0	-	-					
繰越金	961,394	4.7	-	-					
諸収入	390,758	1.9	873	0.0					
地方債	1,660,300	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	749,300	3.6	-	-					
歳入合計	20,668,524	100.0	12,380,526	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	合計	98.2	93.5	98.0	92.7
	市町村民税	98.5	95.7	98.5	95.4
	純固定資産税	97.7	91.0	97.2	89.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,065,557	実質収支	53,992
下水道	688,500	再差引収支	-223,910
上水道	142,507	加入世帯数(世帯)	6,203
簡易水道	35,000	被保険者数(人)	9,808
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	660,062	1人当り	142
その他	1,539,488	保険税(料)収入額	369
		国庫支出金	142
		保険給付費	369

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	214,272	1.1	-	214,272	
総務費	2,483,869	12.6	254,402	2,153,507	
民生費	7,504,646	38.1	53,151	4,091,591	
衛生費	2,083,533	10.6	61,463	1,732,853	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	374,185	1.9	68,801	257,360	
商工費	200,878	1.0	853	185,560	
土木費	1,807,725	9.2	749,453	1,080,821	
消防費	723,319	3.7	119,720	585,279	
教育費	1,702,727	8.6	214,959	1,363,145	
災害復旧費	79,494	0.4	-	34,844	
公債費	2,531,812	12.8	-	2,470,538	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,706,460	100.0	1,522,802	14,169,770	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,006,587	50.8	6,882,780	6,507,907	49.6
人件費	3,436,559	17.4	3,261,337	3,160,757	24.1
うち職員給	2,157,483	10.9	2,032,061	-	-
扶助費	4,038,216	20.5	1,150,905	1,143,158	8.7
公債費	2,531,812	12.8	2,470,538	2,203,992	16.8
元利償還金	2,531,812	12.8	2,470,538	2,203,992	16.8
内訳					
うち元金	2,289,903	11.6	2,232,032	1,965,515	15.0
うち利子	241,909	1.2	238,506	238,477	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,097,577	41.1	6,744,877	5,107,488	38.9
物件費	2,187,889	11.1	1,667,662	1,190,282	9.1
維持補修費	65,448	0.3	36,614	36,614	0.3
補助費等	2,236,319	11.3	2,032,069	1,771,861	13.5
うち一部事務組合負担金	1,534,732	7.8	1,509,524	1,474,079	11.2
繰出金	2,923,050	14.8	2,563,311	2,105,191	16.0
積立金	551,331	2.8	441,681	-	-
投資・出資金・貸付金	133,540	0.7	3,540	3,540	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,602,296	8.1	542,113	-	-
うち人件費	22,600	0.1	22,600	-	-
普通建設事業費	1,522,802	7.7	507,269	-	-
うち補助	289,906	1.5	32,680	-	-
うち単独	1,200,399	6.1	469,692	-	-
災害復旧事業費	79,494	0.4	34,844	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,706,460	100.0	14,169,770	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 徳島県吉野川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,671	19,709	962	869	3	23,198	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県吉野川市

人口	42,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,591	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	20,668,524	千円	将来負担比率	39.5	%
歳出総額	19,706,460	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	869,352	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,901,314	千円			
地方債現在高	23,198,382	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

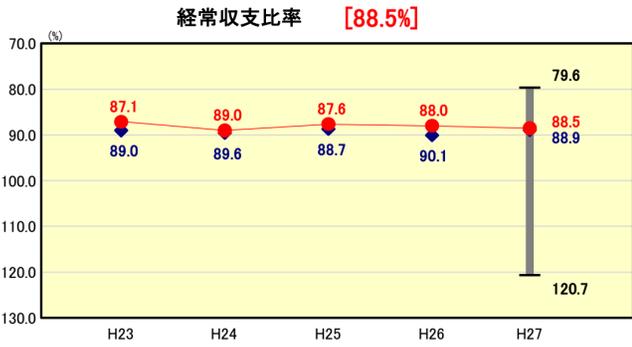


類似団体内順位 51/119 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**

類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、基準財政需要額において社会保障関係経費及び算入公債費の増により増加傾向にあるため、財政力指数は年々低下傾向にある。今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/119 全国平均 90.0 徳島県平均 87.8

**経常収支比率の分析欄**

行財政改革実施計画に沿った職員数の削減、事務事業の見直し及び民間活力を活用した指定管理者制度の導入などにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、平成32年度には一本算定になることから、引き続き同実施計画に沿った歳入確保及び歳出削減により自主財源の確保を図り、効率的で持続可能な財政運営に努める。

## 人件費・物件費等の状況

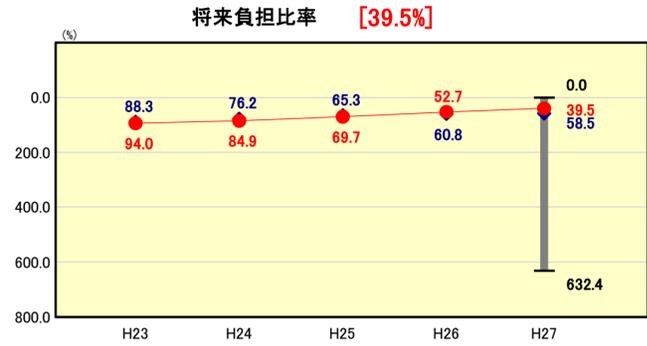


類似団体内順位 21/119 全国平均 121,920 徳島県平均 142,528

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

行財政改革実施計画に沿った職員数の削減や事務事業の見直しを行ってきたことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後も引き続き同計画に沿った取り組みを継続し、民間事業者に移管可能な分野については、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで物件費等のさらなる削減を図る。

## 将来負担の状況

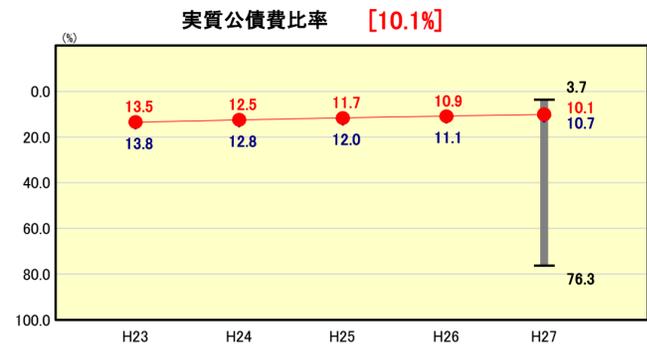


類似団体内順位 45/119 全国平均 38.9 徳島県平均 3.1

**将来負担比率の分析欄**

平成26年度に類似団体内平均値を下回る水準となり、平成27年度も類似団体内平均値を下回っている。比率は年々減少しているが、今後、学校・幼保再編計画、中心市街地まちづくり計画に基づく施設整備などの財源として地方債を活用することが予定されているため、将来負担額を構成する地方債現在高の増加に伴い、比率が上昇することが懸念される。そのため、引き続き地方債の発行にあたっては、地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、既発債の繰上償還を行い、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 60/119 全国平均 7.4 徳島県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**

合併後、地方債の新規発行にあたっては、地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移しているが、今後、学校・幼保再編計画、中心市街地まちづくり計画に基づく大型公共事業が控えており、公債費の増加が予想される。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、平成32年度には一本算定になることから、より一層事業の取捨選択に努めるとともに、既発債の繰上償還を行い、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。

## 定員管理の状況

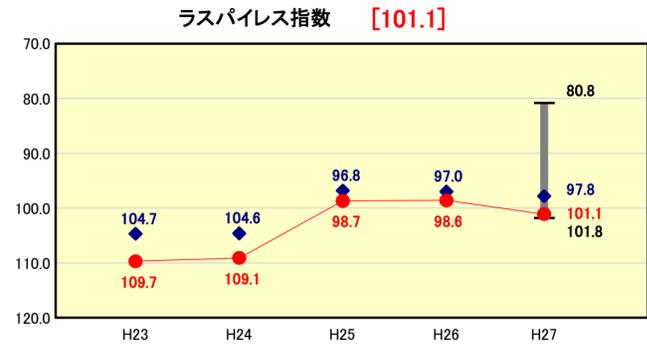


類似団体内順位 33/119 全国平均 6.96 徳島県平均 9.37

**人口千人当たり職員数の分析欄**

合併後、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行ってきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。引き続き、住民サービスの低下を招かないよう、部課等の統廃合をはじめとした組織の見直しを行い、職員数の削減を図る。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 114/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

合併後、職員数の削減を図りながら、総人件費の削減に努めてきた。しかしながら、合併前の旧町村で定期的・計画的な職員採用ができていなかったことなどにより類似団体平均値を上回る水準で推移している。今後も引き続き適正な給与水準・定員適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

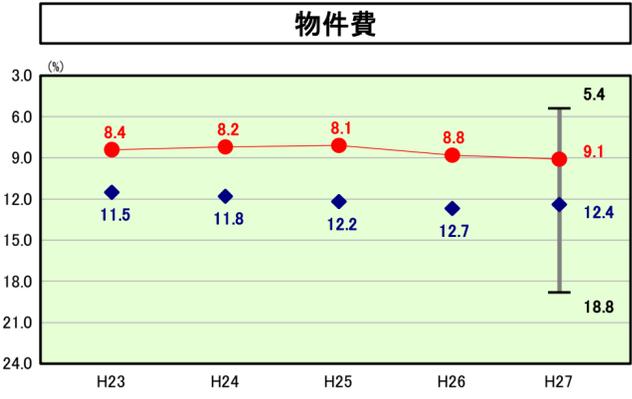
徳島県吉野川市

## 経常収支比率の分析

人口	42,943 人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	42,591 人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	144.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1 %
歳入総額	20,668,524 千円	将来負担比率	39.5 %
歳出総額	19,706,460 千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	869,352 千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	12,901,314 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



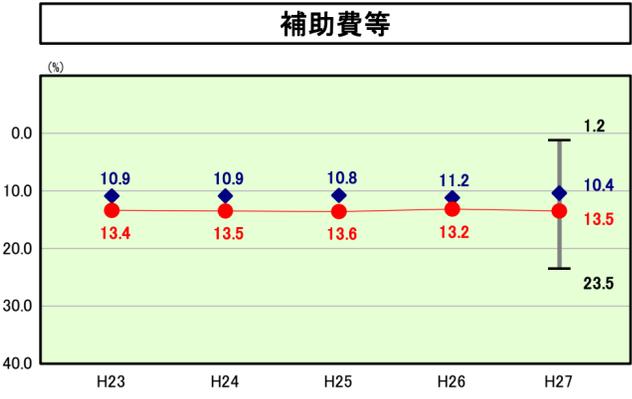
類似団体内順位 13/119 全国平均 14.3 徳島県平均 11.6

**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後も引き続き、行財政改革実施計画に沿った取り組みを継続し、民間事業者に移管可能な分野については、民間移管を目指して検討を行い、最終的に移管につなげていくことで物件費のさらなる削減を図る。



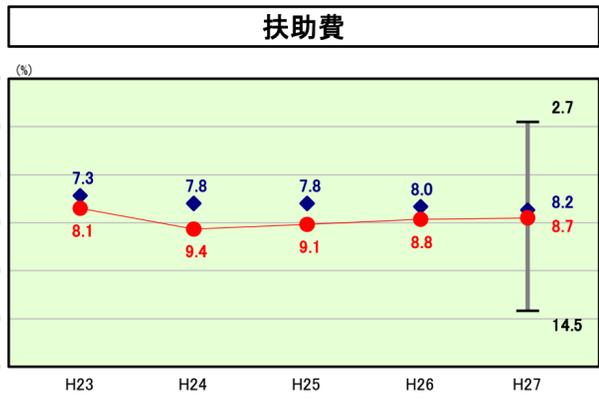
類似団体内順位 64/119 全国平均 23.3 徳島県平均 26.5

**人件費の分析欄**  
 人件費の経常収支比率は年々減少し、平成26年度では類似団体平均値と同水準となったが、平成27年度では再び類似団体平均値を上回る水準となった。引き続き、行財政改革実施計画に沿った定員管理、指定管理者制度の導入及び民間移管を行うことによる事務事業の見直しにより、職員数の削減を図り人件費総額の抑制に努める。



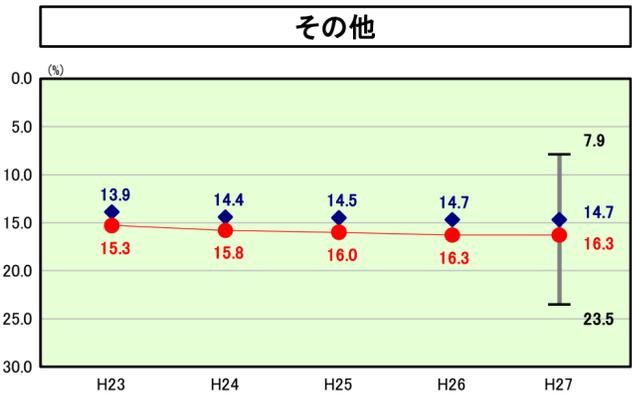
類似団体内順位 87/119 全国平均 10.0 徳島県平均 8.3

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因としては一部事務組合への負担金の比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。今後は一部事務組合の事業内容等の精査を行い、補助費等の削減に努める。



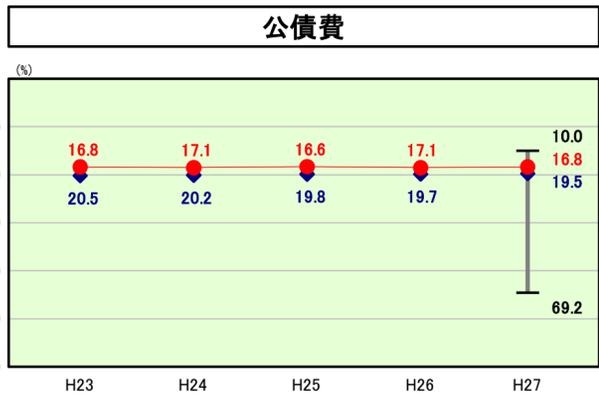
類似団体内順位 68/119 全国平均 11.8 徳島県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。事業費の大きなものとしては生活保護費、障がい者自立支援給付費などが挙げられる。事業費の抑制が難しい経費であるが、資格審査等の適正化を図り、比率の抑制に努める。



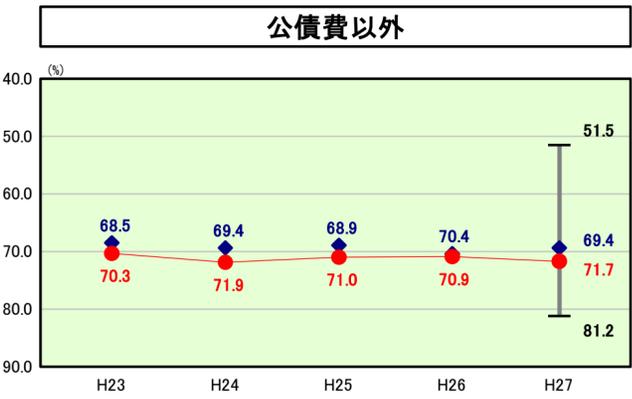
類似団体内順位 83/119 全国平均 13.2 徳島県平均 14.9

**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因として繰出金の経常収支比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。特別会計への繰出金にかかる経常一般財源が年々増加傾向にあり、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 38/119 全国平均 17.4 徳島県平均 17.8

**公債費の分析欄**  
 公債費の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。要因として、合併後、地方債の新規発行にあたっては地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことが挙げられる。しかしながら今後、学校・幼保再編計画、中心市街地まちづくり計画に基づく施設整備により、公債費の増加が予想されるため、より一層事業の取捨選択に努めるとともに、既発債の繰上償還を行い、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 76/119 全国平均 72.6 徳島県平均 70.0

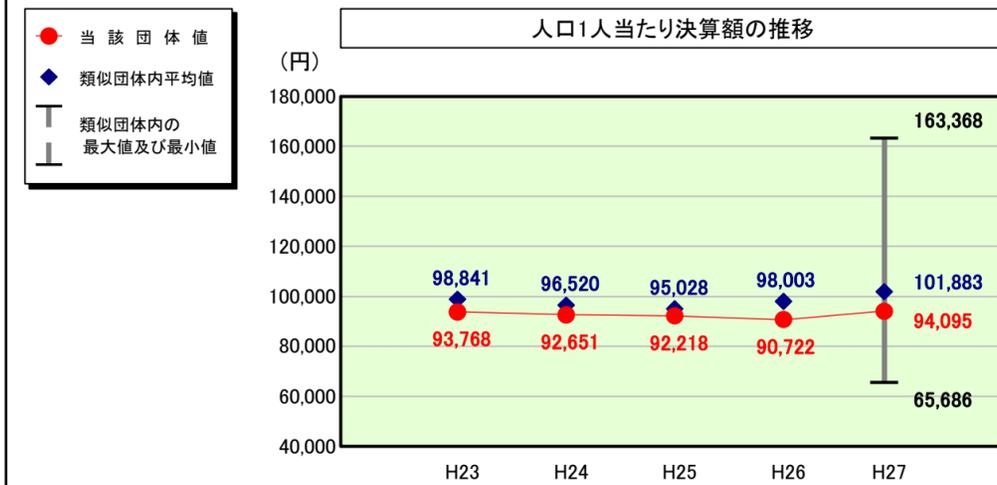
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。扶助費、補助費等などの比率が類似団体と比較して高いことが要因となっている。今後も各経費の比率が高い要因を分析し、比率の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県吉野川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

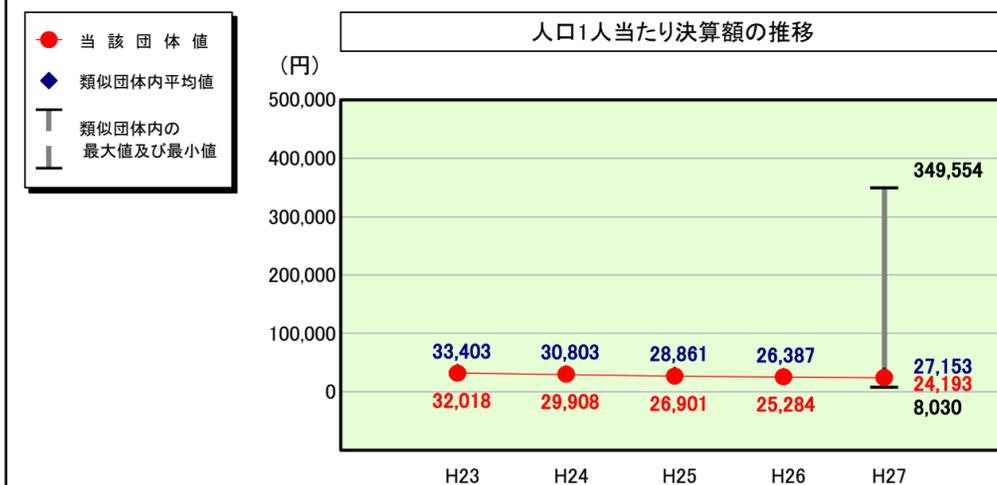
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,436,559	80,026	88,578	▲ 9.7
賃金 (物件費)	294,300	6,853	7,040	▲ 2.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	504,301	11,743	8,852	32.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	853	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	156,266	3,639	4,061	▲ 10.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,600	526	2,096	▲ 74.9
▲退職金	▲ 373,311	▲ 8,693	▲ 9,609	▲ 9.5
合計	4,040,715	94,095	101,883	▲ 7.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.31	9.81	▲ 1.50
ラスパイレス指数	101.1	97.8	3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

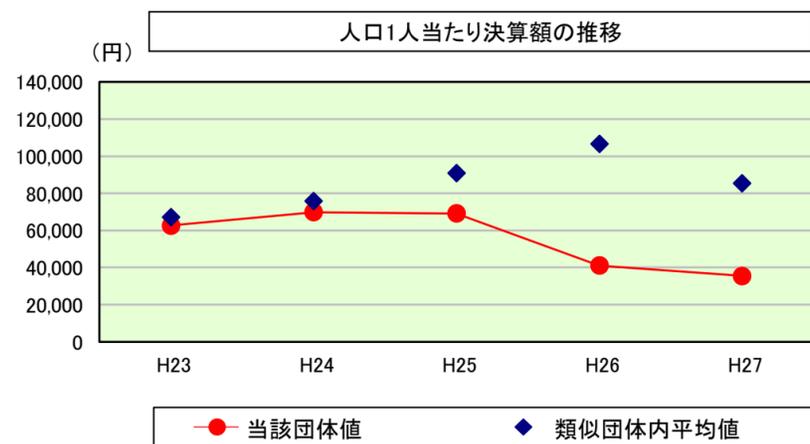


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,265,266	52,751	68,295	▲ 22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	604,229	14,070	17,270	▲ 18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	270,067	6,289	2,908	116.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,444	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 61,274	▲ 1,427	▲ 4,412	▲ 67.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,039,357	▲ 47,490	▲ 58,381	▲ 18.7
合計	1,038,931	24,193	27,153	▲ 10.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	2,781,354	62,625	5.6	67,201	▲ 14.6	20.2
うち単独分	2,277,287	51,275	37.1	35,210	▲ 7.6	44.7
H24	3,092,621	69,855	11.5	75,709	12.7	▲ 1.2
うち単独分	2,504,564	56,572	10.3	35,212	0.0	10.3
H25	3,040,175	69,118	▲ 1.1	90,961	20.1	▲ 21.2
うち単独分	1,750,894	39,807	▲ 29.6	37,720	7.1	▲ 36.7
H26	1,786,153	41,057	▲ 40.6	106,614	17.2	▲ 57.8
うち単独分	1,137,755	26,153	▲ 34.3	45,545	20.7	▲ 55.0
H27	1,522,802	35,461	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
うち単独分	1,200,399	27,953	6.9	44,378	▲ 2.6	9.5
過去5年間平均	2,444,621	55,623	▲ 7.6	85,189	3.1	▲ 10.7
うち単独分	1,774,180	40,352	▲ 1.9	39,613	3.5	▲ 5.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

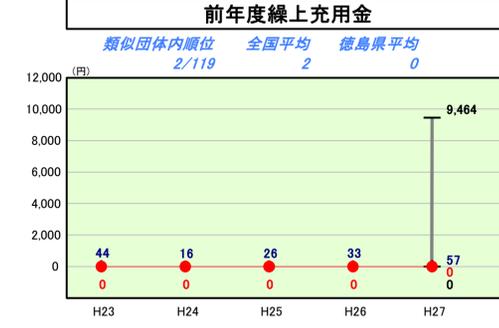
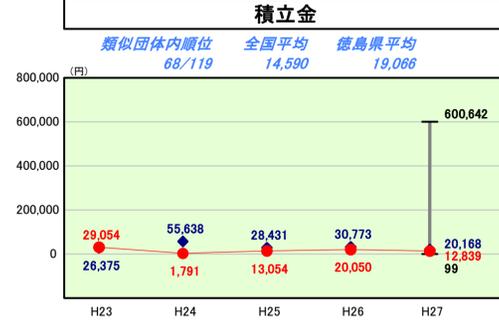
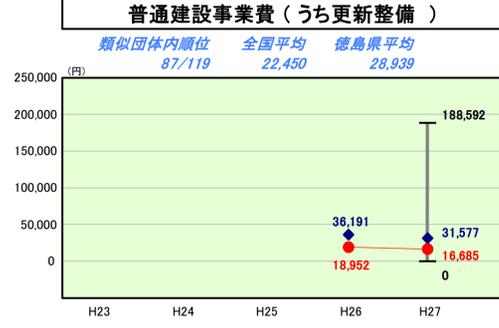
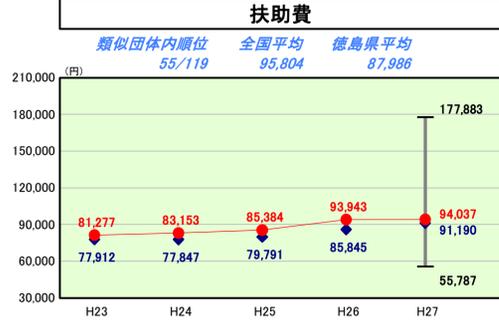
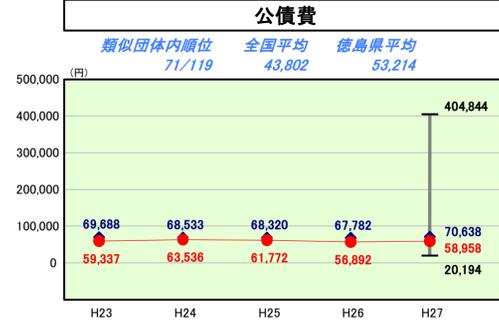
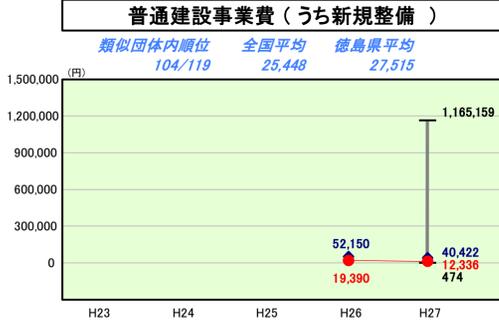
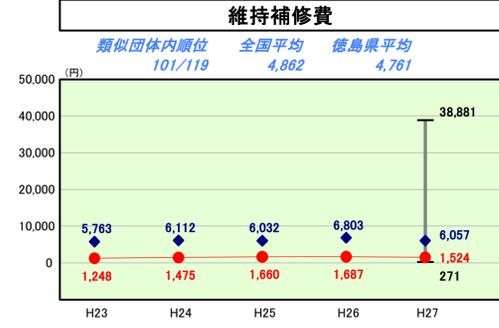
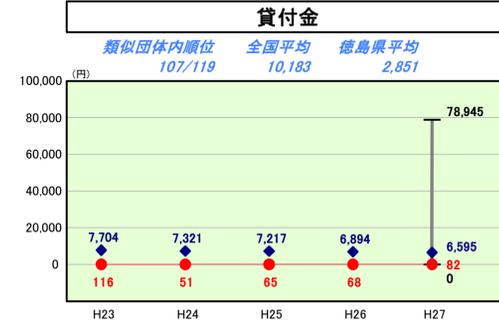
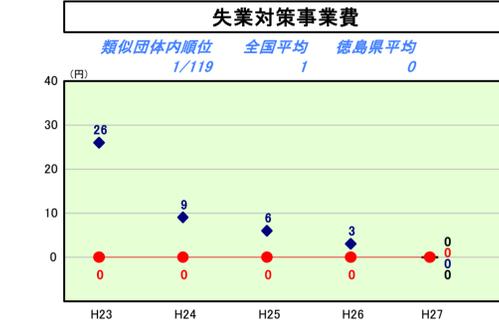
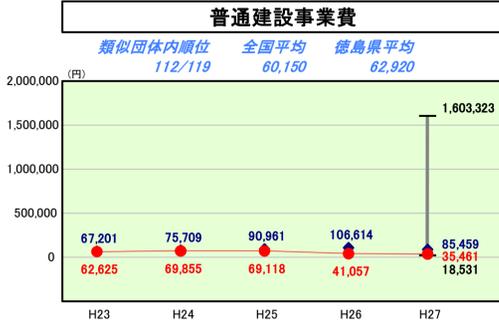
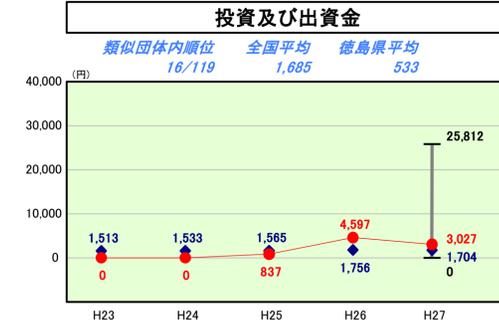
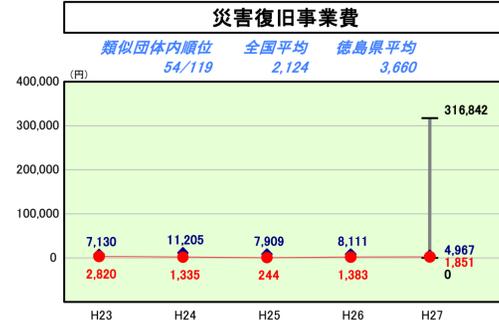
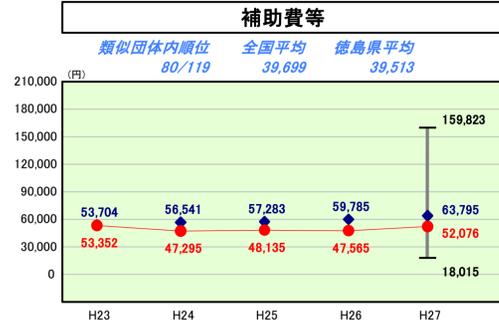
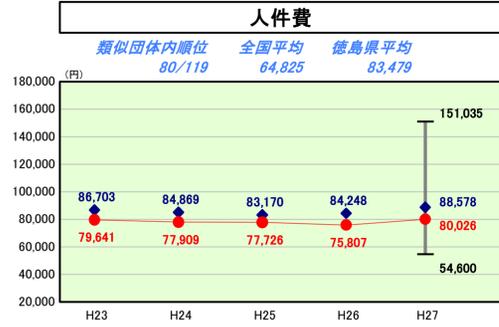
平成27年度

徳島県吉野川市

人口	42,943	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,591	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	20,668,524	千円	10.1	%
歳出総額	19,706,460	千円	39.5	%
実質収支	869,352	千円		
標準財政規模	12,901,314	千円		
地方債現在高	23,198,382	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	10.1	%		
将来負担比率	39.5	%		
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

歳出総決算額は、住民一人当たり458,898円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり80,026円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、行財政改革実施計画に沿った定員管理、指定管理者制度の導入に努めてきたことにより、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることが要因であると考えられる。公債費は住民一人当たり58,958円となっており、類似団体と比較して低い水準となっているが、今後、幼保・学校再編計画に基づく認定こども園、統合小学校整備事業や中心市街地まちづくり計画に基づく都市再生整備事業等の大型公共事業が本格化することから、市債発行額の増加が見込まれるため、住民一人当たりのコストの増加が予想される。普通建設事業費は住民一人当たり35,461円となっており、類似団体と比較して低い水準となっているが、公債費同様、大型公共事業の本格化に伴い、今後、住民一人当たりのコストは増加するものと予想される。扶助費は住民一人当たり94,037円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、生活保護に要する経費が類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。投資及び出資金は平成26年度、平成27年度において類似団体より高い水準となっているが、これは水道事業出資金によるものである。繰出金は住民一人当たり68,068円となっており、類似団体と比較して高い水準にある。平成27年度に数値が上昇した要因は、国民健康保険特別会計に対し、財源不足に伴う基準外繰出を行ったことなどが挙げられる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

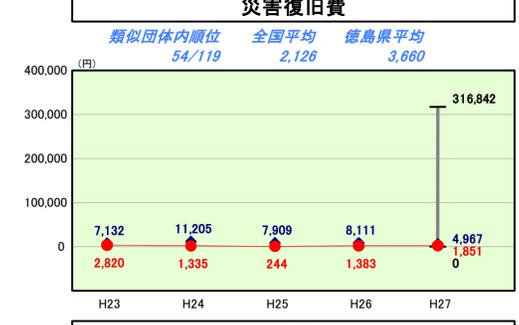
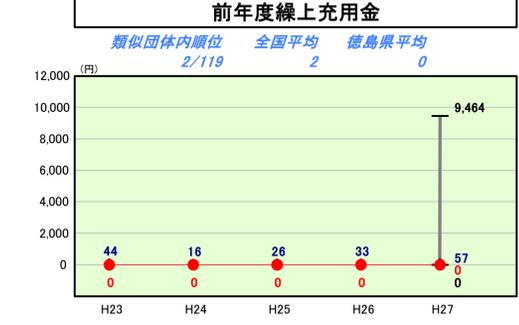
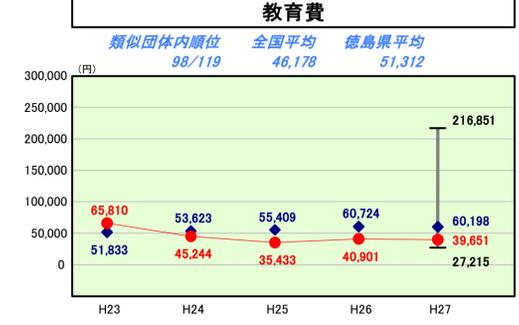
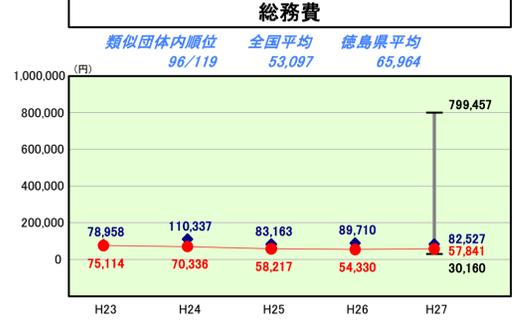
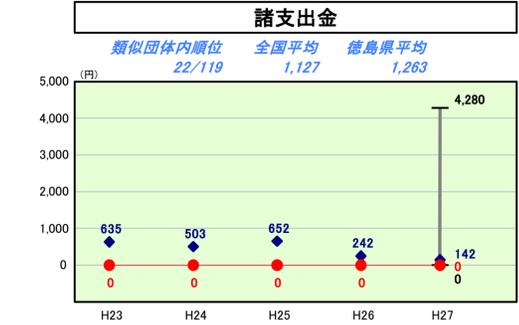
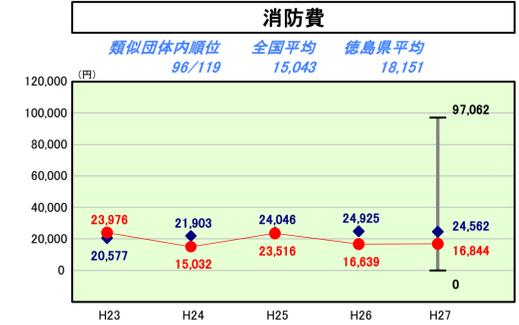
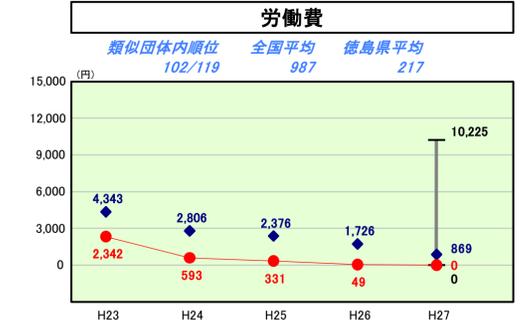
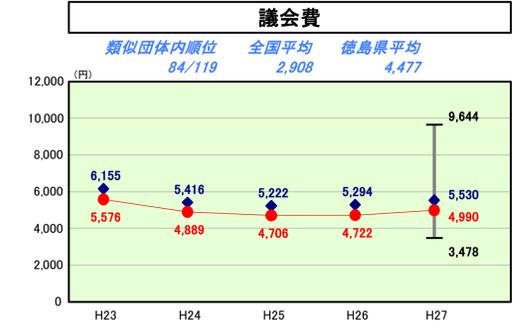
平成27年度

徳島県吉野川市

人口	42,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,591	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	20,668,524	千円	将来負担比率	39.5	%
歳出総額	19,706,460	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	869,352	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,901,314	千円			
地方債現在高	23,198,382	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



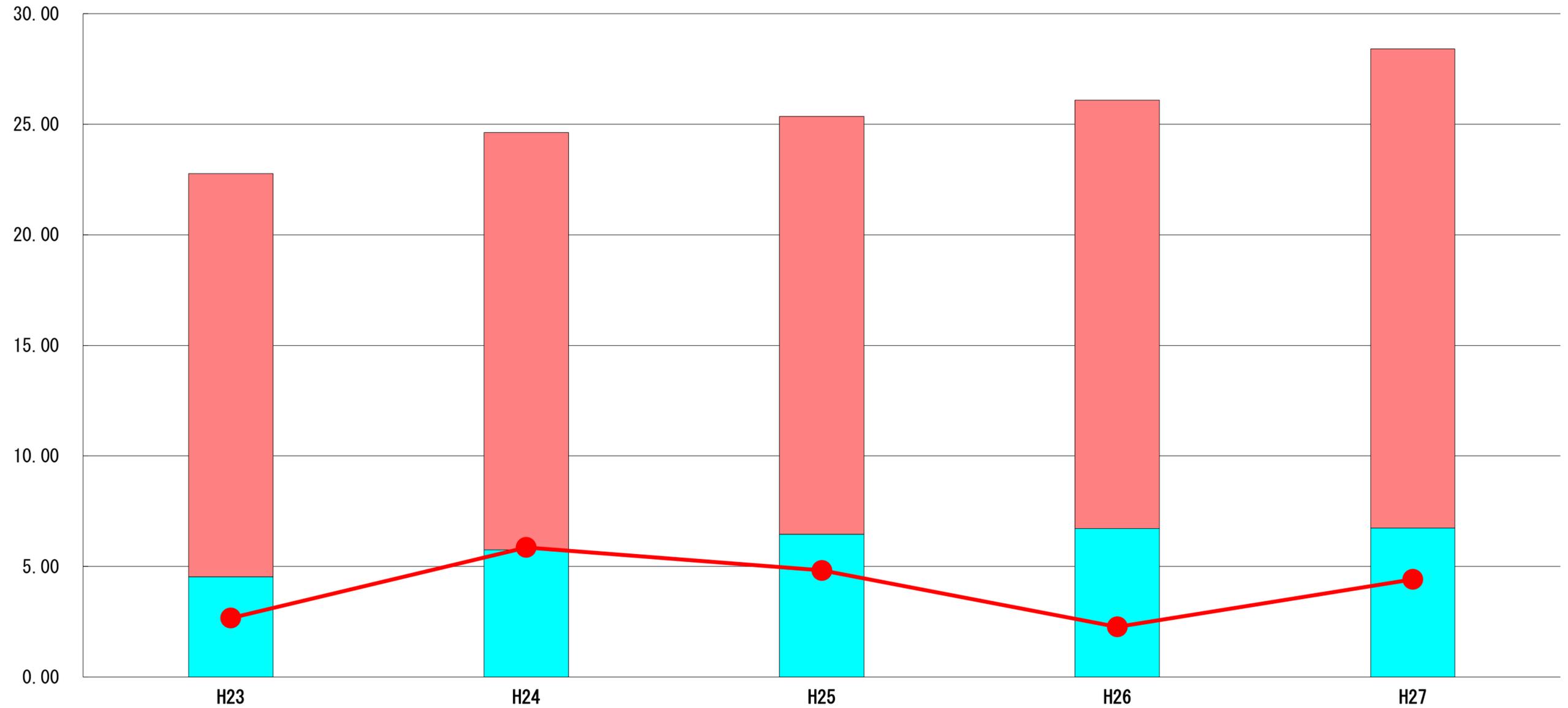
**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、平成24年度までは類似団体を下回る水準で推移していたが、平成25年度以降は類似団体を上回る水準となり、平成27年度では住民一人当たり174,758円となっている。これは、障がい者自立支援給付費などの扶助費や、国民健康保険特別会計などへの繰上金の増加が類似団体よりも大きかったことが要因であると考えられる。衛生費は、平成27年度に類似団体を下回る水準となり、住民一人当たり48,519円となった。これは、平成25年度、平成26年度においてリサイクルセンター整備や水道事業への出資などに多額の費用を要したからである。教育費は、住民一人当たり39,651円となっており、平成24年度以降類似団体と比べて低い水準となっているが、幼保・学校再編に伴う統合小学校・こども園整備が平成28年度、平成29年度に本格化することから、今後、コストの増加が予想される。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.24	18.87	18.89	19.37	21.66
 実質収支額		4.53	5.75	6.46	6.72	6.74
 実質単年度収支		2.67	5.86	4.82	2.27	4.42

## 分析欄

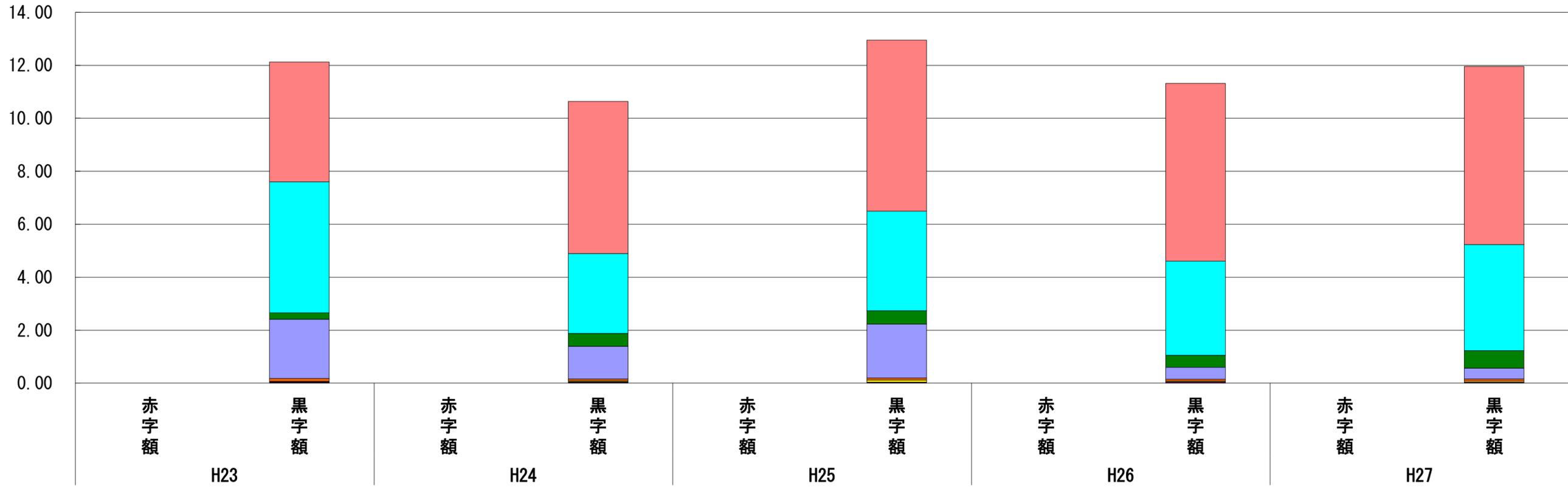
財政調整基金残高は、年々増加しており、平成27年度には対標準財政規模比は21%台となった。また、実質収支額は4~6%前後で、実質単年度収支は2~6%以内の黒字で推移している。要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の増により財政調整基金を取り崩すことなく財政運営ができたことが挙げられる。平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、平成32年度には一本算定になることから、今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.52	5.75	6.45	6.71	6.73
水道事業会計		4.94	3.01	3.77	3.56	4.00
介護保険特別会計		0.25	0.49	0.50	0.45	0.66
国民健康保険特別会計		2.23	1.23	2.03	0.45	0.41
吉野川市公共下水道事業特別会計		0.11	0.07	0.08	0.07	0.08
吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.08	0.03	0.04
吉野川市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.04	0.03
吉野川市簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.02	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

一般会計、各特別会計及び企業会計の全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。  
 水道事業においては、平成24年度途中から、水道業務の一部について民間移管を行い経営の健全化・効率化や経費の削減などによる経営基盤の強化を図っている。  
 その他の会計についても、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担金の適正化を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。

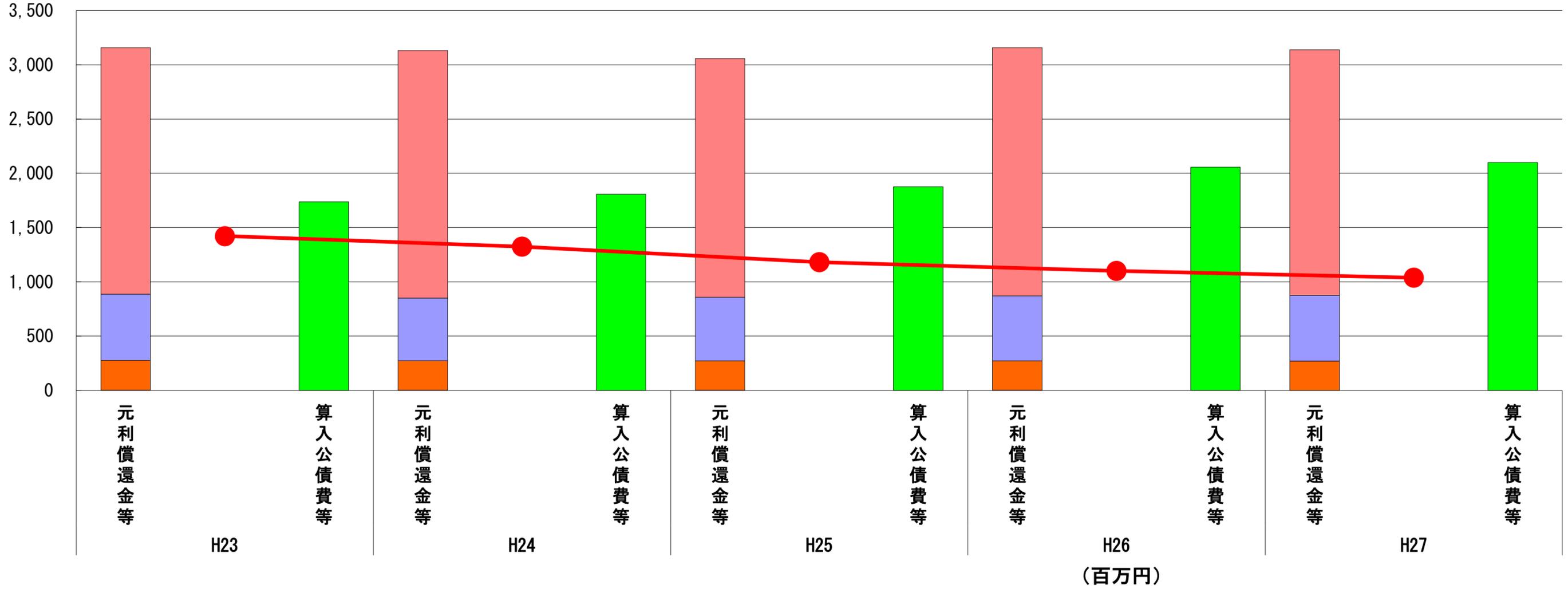
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県吉野川市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,272	2,280	2,202	2,289	2,265
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610	577	585	599	604
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		275	272	270	270	270
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,737	1,806	1,876	2,058	2,100
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,422	1,325	1,182	1,101	1,039

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、年々着実に減少している。これは、元利償還金等に増減はあるものの、ほぼ同水準で推移している一方、算入公債費等が年々着実に増加していることが要因となっている。

算入公債費等の増減の主な要因は、合併後、地方債の発行にあたっては、合併特例債等の地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことが挙げられる。今後も引き続き同様の取組を継続するほか、事業の取捨選択を行うとともに、既発債の繰上償還を行うなど、将来を見据えた公債費負担の軽減に努め、比率のさらなる抑制を図る。

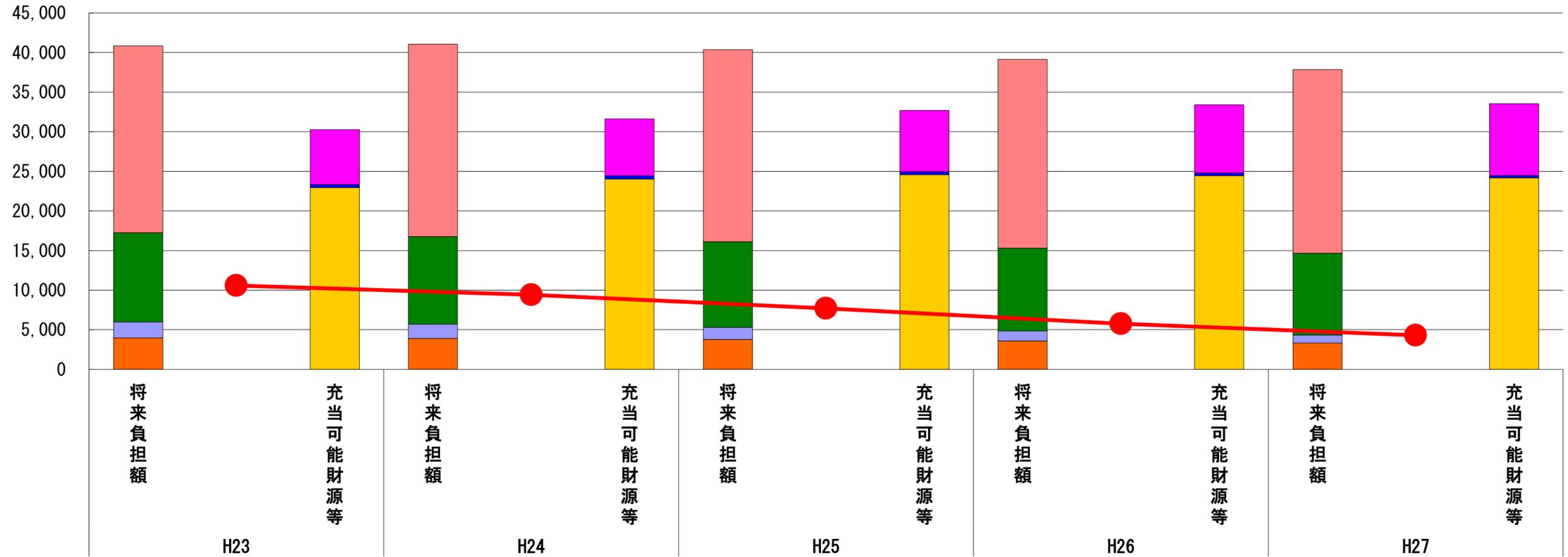
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県吉野川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,597	24,276	24,252	23,828	23,198
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,244	11,093	10,817	10,448	10,309
	組合等負担等見込額		2,008	1,764	1,514	1,264	1,012
	退職手当負担見込額		3,991	3,915	3,792	3,598	3,327
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,937	7,185	7,732	8,607	9,067
	充当可能特定歳入		403	426	380	337	286
	基準財政需要額算入見込額		22,937	24,026	24,573	24,449	24,194
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,568	9,413	7,689	5,746	4,299

分析欄

将来負担比率の分子は年々着実に減少しており、比率自体も同様に年々減少している。主な要因として、合併特例債等の地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことによる基準財政需要額算入見込額の増や、財政調整基金及び減債基金などの積み立てによる充当可能基金の増により充当可能財源等が増加傾向にあることが挙げられる。

しかしながら、今後も公共施設の整備等の財源として地方債を発行することを予定しているため、地方債の発行にあたっては引き続き地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、既発債の繰上償還を行い、将来負担比率の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

徳島県吉野川市

人口	42,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,591	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	20,668,524	千円	将来負担比率	39.5	%
歳出総額	19,706,460	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	869,352	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,901,314	千円			
地方債現在高	23,198,382	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	徳島県平均 55.7	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	徳島県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄		財務書類作成中・未作成		債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年減少傾向にある。充当可能基金の増加や、既発債について地方交付税措置が低いものを優先的に繰上償還し、新たな地方債の発行について地方交付税措置が高いものを活用してきたことにより基準財政需要額算入見込額が増加してきたことが要因である。今後は、公共施設の整備等により地方債発行額が増加することが予想されるため、引き続き同様の取組を継続するとともに事業の取捨選択を行い、更なる将来負担比率及び実質公債費比率の抑制に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	94.0	84.9	69.7	52.7	39.5
	実質公債費比率	13.5	12.5	11.7	10.9	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

徳島県吉野川市

人口	42,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,591	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	20,668,524	千円	将来負担比率	39.5	%
歳出総額	19,706,460	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	869,352	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,901,314	千円			
地方債現在高	23,198,382	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

徳島県吉野川市

人口	42,943	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,591	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	20,668,524	千円	将来負担比率	39.5	%
歳出総額	19,706,460	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実質収支	869,352	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	12,901,314	千円			
地方債現在高	23,198,382	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄